

REPORT カンボジアの現状と今後の展望

世界各国が中国を主要マーケットと位置づけ、同国への投資を行うようになって久しくなりましたが、最近は様々な“チャイナリスク”の顕在化もあって、リーマンショックをきっかけとした景気後退局面以前に高まりを見せていた「チャイナ・プラス・ワン」への動きが、再び盛り上がりを見せてきています。

日系企業の「チャイナ・プラス・ワン」への進出先としては、タイやベトナムが代表的ですが、この2国に挟まれているカンボジアにも注目が集まっています。



アンコール遺跡群

私も今年9月に首都プノンペンを視察してきましたが、社会インフラがまだ脆弱であり、整備にはまだまだ相当な時間が必要だと感じました。一般的な意見として、現在のカンボジアはタイの30年前、ベトナムの15年前の状況だと言われています。今回は、発展途上のカンボジアの現状と今後の展望についてご紹介します。

1. カンボジアの基礎情報

カンボジアはインドシナ半島西南部に位置する、面積が約18.1万平方キロメートル(日本の国土面積の約半分)の国で、タイ・ベトナム・ラオスの3カ国と接しています。政治体制は立憲君主制であり、外交の基本方針として中立・非同盟を表明しています。人口は1,340万人(2008年)、民族は全体の90%を占めるクメール族を始め、チャム族・ベトナム系・中華系で構成され、宗教は憲法により仏教が国教に定められています。

公用語はクメール語ですが、2009年の成人識字率は77.6%とアジア諸国の中では決して高い水準ではありません。しかしながら、08年の年齢別就学率をみると、6~14歳で80.2%、15~19歳で51.8%、20~24歳で14.4%と最近になって就学率が高くなっていることが窺えます。

気候は熱帯モンスーン気候の為、5月から10月までは雨季、11月から4月迄は乾季です。

2. カンボジアの経済状況

カンボジアの09年のGDPは約108億ドルと経済規模は小さいものの、実質GDP成長率を見ると、05年迄は順調に推移しており13%を超える成長も見られました。しかしながら、その後は鈍化傾向となり09年には金融危機等の要因によってマイナス成長(-2%)となりました。

表1 カンボジアの経済指標

(%)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
実質GDP成長率	10.3	13.3	10.8	10.2	6.7	2.0
消費者物価上昇率	3.9	6.3	6.1	7.7	25.0	0.7

(出所)IMF WEO

また、消費者物価上昇率については、08年に25%と大きく上昇しましたが、これは食料品・住宅・住居費・医療費の高騰によるものが大きく、特に食料品に関しては、この年の石油価格高騰に伴う輸送費の上昇が影響していると考えられます(表1)。

次に産業構造ですが、カンボジアの主要産業は、観光業および縫製・皮革加工業です。特に観光業における最大の観光資源は世界遺産で知られるシェムリアップのアンコール遺跡群です。

産業別でのGDP構成をみても農業32.5%、工業22.4%、サービス業45.1%となっており、他の東南アジア諸国に比べ、工業化の遅れが目立っています(表2)。

3. カンボジアの投資環境

カンボジアは四半世紀に亘った内戦(ポル・ポト政権下の内戦)によって、国内に産業が集積されていないことから、外資企業の誘致に注力しています。

その方策として、投資適格プロジェクト(QIP)が挙げられます。カンボジア開発評議会(CDC)の審査を経てQIPとして承認を受け、最終投資登録証明書を受領した企業は、以下の優遇措置を受けることが可能です。

① 法人所得税の免除

始動期間 + 3年 + 優先期間 = 最大9年間
 始動期間：最初に利益計上した年、または最初に売上計上した年から3年のどちらか短い期間
 優先期間：プロジェクト内容に基づき予算法によって定められるもので最大3年間

② 輸入関税の免除

輸出志向型QIP：原材料・建設資材・生産設備等の輸入関税を免除
 国内志向型QIP：建設資材・生産設備の輸入関税を免除

またカンボジア国内には、現在経済特区として認可を受けている地区が21カ所あり、この特区に入居する企業には前述の①、②の優遇に加えて、付加価値税(VAT)10%が免除されます。

このように外資を誘致する為の各種優遇制度を設けていますが、不動産の取得に関しては外資に対する一部制限があります。

カンボジアでは、外国人や外国企業による土地の所有は認められていません。しかしながら、所有権に代わるものとして99年間の土地リース権が保障されています。この権利は更新や転売することも可能です。

表2 東南アジア主要国産業別GDP構成 (%)

	農業	工業	サービス業
カンボジア	32.5	22.4	45.1
タイ	11.6	45.1	43.3
ベトナム	22.1	39.7	38.2
シンガポール	0.1	26.0	74.0
インドネシア	14.4	48.1	37.5
マレーシア	10.1	47.6	42.3

(出所)アジア開発銀行 Key Indicators 2009年

また、通貨の両替や国外向け送金に関しては、特段の制限は有りません。

4. 経済特区

前述のとおり、カンボジアには21ヵ所(稼働しているのは現行8ヵ所)の認可を受けた経済特区がありますが、このうち9月にプノンペン経済特区を視察してきましたのでご紹介します。

プノンペン経済特区は、プノンペン中心部から20km圏内にあり、車で約40分程度の場所にあります。株主構成はカンボジア華僑78%、日系企業22%で、現地には日本人スタッフも常駐しています。インフラも充実しており、発電・浄水・下水処理・通信の各施設が整備されています。また、現地従業員向け宿泊施設の建設も随時進められています。

10年9月時点での入居状況は20社(仮契約中を含む)で、うち日系企業は8社です。日系企業の業種は、婦人用革靴メーカー・大手食品メーカー・電子コミック等生産・耐熱塗料等生産・大手バイクメーカー・和裁メーカー等となっています。ある婦人用革靴メーカーの代表者に話を伺ったところ、カンボジアのメリットとして低コストの労働力を集めやすい点を挙げられました。当初、技術習得に2ヵ月程度の期間を要したものの、現在は順調に稼働しており、採算面を含めてカンボジアへの進出は正解であったとの見解でした。

また、経済特区を管理している日本人代表の方の話では、この特区にはカンボジア政府機関も常駐しており、投資申請・輸出入申請・通関手続・労働許可申請等のサービスを受けることが可能で、利便性は非常に高いものの、問題点を挙げるとすると、カンボジアは依然として電

力供給が不安定な為、電気を大量に使用する企業の進出は、現状では電力コスト面が割高になっている点が挙げられます。

5. 最後に

カンボジアは、タイやベトナムと比較すると依然として様々な面で遅れていることは否めず、所謂「チャイナ・プラス・ワン」というよりは、「タイ、ベトナム・プラス・ワン」といった形態での進出を検討するという位置づけが現段階ではベターのようです。今後の課題としては、インフラ整備の継続、電力不足解消の為の発電施設建設等々が挙げられます。また、労働集約型産業の誘致を促進する為にも、税制面等の優遇だけでなく、廉価な労働力の優位性を活かした労働者の育成にも注力していくことが重要です。

現地の日本人コンサルタントによると、今後カンボジアへの進出を日系企業が検討する場合、確かに廉価な労働力は魅力的ではあるものの、カンボジアには特有の様々な問題もあることから、それらの問題を十分に調査し、理解することが重要であるとの話がありました。その為には、検討の際に若干のコストを要してでも、現地を熟知した専門家の活用が必要になってくるのではないかと思います。

日本政府によるODAや他の団体によるカンボジアへの支援は、国民にも広く認識されており、日本に対するイメージは良好です。今後日系企業が東南アジアの投資対象国の1つとして、カンボジアを重要視する日が来るのも、そう遠くはないかもしれません。

(香港駐在員事務所 末松 尚樹)



「大連 - 地方銀行合同ビジネス商談会」開催

はじめに

2010年11月5日、中国遼寧省大連市の大連フラマホテルにおいて、中国市場での販路拡大やパートナー企業とのマッチング等を目的として「大連 - 地方銀行合同ビジネス商談会」が開催されました。今回は、その商談会の概要についてご紹介します。

開催概要

当商談会は、ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）3行（福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）、伊予銀行、京都銀行、山陰合同銀行、八十二銀行、広島銀行、北洋銀行の地方銀行9行と大連市人民政府による主催ならびに福岡県、北九州市の共催にて、昨年に続き2回目の開催となりました。

参加企業は、日系企業84社、中国企業120社の計204社にのぼり、業種ごとに機械工業製品、食料品、その他の3つのグループに分けられて商談が進められ、FFGのお取引先については、主催銀行中最多となる18社に参加頂きました。

商談会の模様

商談に先立って行われた開会式には、参加企業その他、中国側主催者を代表して大連市人民政府より于副秘書長、刘対外貿易経済合作局副局長、日本側からは小幡福岡銀行副頭取を始め各行役員および関係者が出席し、双方代表の挨拶や写真撮影が和やかな雰囲気の中、執り行われました。

開会式後の商談会は、大連市政府と各銀行の駐在員事務所の協力により、事前に商談相



商談風景

手を確定して行われました。

1商談あたり30分という限られた時間でしたが、真剣かつ活発な商談が繰り広げられ、中には、中国企業にサンプルを試してもらい、改良のポイントを発見された企業も見られました。

当商談会では、特に中国企業の積極的な姿勢が見られ、商談予定以外の企業への訪問や、会場のスタッフに商談希望業種の企業の空き時間を尋ねられる等、多くの日系企業との繋がりを作りたいという姿勢が強く感じられました。一方、日系企業も30分という時間では説明出来なかった部分を、商談会終了後にロビーで説明されている姿も見られました。

総商談件数は887件と、前回比で37件増加しましたが、FFGのお取引先の商談件数は182件と前回比109件の大幅増となりました。中には、帰国後に再度訪中されて、更に商談に臨まれた企業もありました。

アンケートより

参加企業にアンケート調査を実施したところ、10点満点中平均8.0点と評価も非常に高く、約7割の企業から「次回も参加したい」と回答がありました。具体的には、「予定より多くの企業と商談が出来て満足」「初参加であったが、自社製品のアピールが上手く出来た」といった感想もありました。

FFGでは、今後も、海外向け販路拡大や資材調達等を目的とした各種商談会を企画して参りますので、是非ともご活用下さい。

（大連駐在員事務所トレーニー 西野 洋平）



商談会開会式